

### 3. 購買事業について

#### (1) 生産段階でのコスト低減

生産者所得の向上と持続可能な営農を確立するため、生産から販売までのトータルコストの低減を図る必要があり、その一環として生産資材の更なるコスト低減に取り組む。

- 取りまとめに基づく有利購買・仕入先の最適化に努めるとともに、コスト低減に寄与する品目・資材使用技術の提案と合わせ、共計制度・精算内容についての適切な周知を図ったうえで安価供給を行う
- 飼料・肥料・農薬等については、奨励金等の見直しを含めて、**新たな価格設定**を行う
- 海外原料の安定・安価な調達に努めるとともに、産地・仕入先の多元化を図り、より安価な原料を仕入れ、製品価格に反映する
- 製品製造・供給体制、保管拠点の**合理化によりメリットを創出**する
- J Aが実施する大口対策等への更なる支援を行う
- より一層の適正施肥を推進する（土壌分析料金の見直しを含む）

#### (2) ライフライン（生活店舗・給油所）の確保

過疎化や競合店などの出店により採算の取れていない生活店舗や給油所がある中、地域のライフラインとして生産者・地域のニーズに対応した事業運営が求められており、生活店舗・給油所の維持のため運営を支援する。

- **新しいローコスト運営の小型店舗「A マート」**やレギュラーチェーンの手法を導入する「北海道協同機構」の業態を提案する
- 現状の暮らしをより良くするため、ふれあい推進員の導入支援を行い、新たに配食事業や週間版ジョイライフを推進する。また、買物困難地域への対応として、**移動販売車**の稼働エリアを拡大する
- S S店舗の運営改善を継続し、給油所ネットワークを維持する（適正配置、安全対策）
- 新しい事業形態（共同利用S S等）や、ローコスト運営給油所の提案により、ライフライン給油所の運営を支援する



A マート深川店



移動販売車

## 4. 営農支援について

農畜産物の販売競争が激化し、生産コストも上昇している中であって、生産性の向上や生産基盤の強化に向けた指導・協力が求められており、営農支援体制を強化する。

### (1) 営農支援体制の構築

営農技術の高度化や専門化に対応すべく J A の営農指導を支援する。

- 農業総合研究所を母体とする **営農支援組織を新設**し、**支所に専門要員を配置**する
- 現場対応力を有する職員の育成強化に努めるとともに、J A に対しても研修の充実等、専門職員育成を支援する
- 退職者再雇用等により専門職員の確保を図る J A に対して支援する



研修会風景

### (2) 労働力不足等への対応

生産基盤維持のための各種支援に取り組む。

- 農業機械の導入支援や事業モデル検証・提案等により、J A や営農集団によるコントラクター事業を支援する
- 生産基盤維持・強化を図るために、**J A 出資法人に出資・協力**を行う



てん菜移植作業 (左) ・ てん菜収穫作業 (右)